

# 全国警備業連盟 通信

No.023

2021年7月5日発行

## 全警連からの情報案内

### 理事長より

7月に入り、コロナ禍の中デルタ株による第五波の可能性もあり、まん延防止等重点措置の延長も報道され、引き続き要警戒水準にあります。ワクチン接種も自治体や国の大規模接種会場、会議所や職域接種も少しずつ進んでおりますが、調達の問題からブレーキがかかる場面もでてきております。

いよいよ各地の聖火リレーも終盤、13日からは五輪選手村が開村、すでにいくつかのチームが事前合宿で国内に入っているようですが、感染防止と地域のふれあいのバランスに関係者は苦慮されておられます。

五輪警備は史上最大とも言うべきもの。民間警備員延べ55万人の動員。2012年ロンドンではG4sが人員調達に失敗、結局軍が協力。2016年リオでは建設段階で民間警備を使うも本番では連邦警察と軍が警備実施。実質民間警備会社が全面的に支える五輪は我が国が初めてであります。しかもコロナ禍ということでもあり、熱中症への対応や災害(線状降水帯等集中豪雨や地下直下型地震、火山噴火)等のリスクを考慮しつつ、テロ、サイバー攻撃を警戒しなければならないという状況で、東京を中心とした会場は誠に暑い夏となりそうです。JVは500社を超え、我が国の警備会社の心意気を海外に示す絶好の機会であり、関係の方々のご努力には深く感謝の意を表します。ワクチンも警備JVに少しは回していただけるとのことと聞いておりますが、これも私共が、昨年来のコロナ禍の中で「エッセンシャルワーカー」として社会に必要不可欠な存在であることの証。このためにももっと処遇、地位向上を叫ばなければなりません。

先月9日は連盟理事会、総会をリアルとリモートのハイブリッドで開催しました。和歌山では中谷前協会長が理事長となり7月1日に届出、28都道府県の連盟結成と1762社の会員を擁するまでになりました。また、千葉等でも結成の動きが高まっております。当局との関係を変に忖度する向きもあるやに聞きますが、私共は協会と一体となって政治の側面で活動するわけであり、そもそも我が国は政治活動の自由が束縛されるような国ではありません。中央や地方政府に物申すのは業界団体として当然のことではありますが、個々の政策、具体的には業法の改正、雇用やコロナ対策、デジタル化施策等の予算措置を実現するために民主主義国家の中で憲法に保障された政治活動として議会プロセスを通じて要望を実現していくことは私共の責務であります。

国地方を問わず政治家の先生方=「選挙で選ばれた地域の代表」に対して物申すルートをようやく我が業界も作ったわけですから、今後、国の予算や制度改正を含め、関係各省の交錯する領域、更には都道府県ごとに県議市議を通じる条例制定、予算等要望活動を更に一層強力に進めていくことがコロナ禍二年目、厳しい経済情勢下でますます必要になってきています。先般の全警協中間報告レポートについては、今後協会総務委員会での議論を早急に行って頂き、来年度予算要求と選挙前に編成されると思われる補正予算に私共の要求をまとめていきたいと思います。

先日通常国会閉会後森山裕衆議院自民党国会対策委員長を訪問、単価改定と業法見直し、災害対策基本法の枠組みと警備業の位置づけについて力説しておきました。また6月24日の茨城県警備業連盟総会ではご出席の警察OBの葉梨農水副大臣や岡田参議院議員と業法関係の問題点を議

論しておきました。額賀元財務大臣や田所法務副大臣もお越しになり、事件・事故の「事後処理」である捜査・調査・査察は事案の真相を究明するという点では担当官側のやりがいはあるでしょうが、もっと大事なことはコロナに対するワクチン接種と同様、犯罪抑止・予防であり災害などを含めた事故防止、減災ではないでしょうか。この点もっと声を大にして言わなければならない。昨日の都議選の結果も新設間もない東京都連盟の皆様の懸命の御努力の結果と言えます。

暑い夏となると思いますが会員の皆様のご健勝と益々のご活躍をお祈り申し上げます。

## 総会の開催

◇令和3年6月9日、新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が東京都他9道府県に発出されている状況下、感染症対策に万全を期し、リアル参加、リモート参加及び書面決議のハイブリッド形式にて第7回理事会及び第3回総会を開催。

総会には菅義偉内閣総理大臣の他、多数の国会議員からの祝電メッセージが寄せられ、当連盟への期待感が感じられました。

### ◇第3回総会

第1号議案から第5号議案が審議され、いずれも全会一致にて決議されました。本年度は、役員改選期であり、新役員体制が決定しました。

- ・第1号議案（理事の選任）
- ・第2号議案（令和2年度事業報告）
- ・第3号議案（令和2年度収支決算）
- ・第4号議案（令和3年度事業計画）
- ・第5号議案（令和3年度収支予算）



### 【全国警備業連盟の新役員（敬省略）】

役職	氏名	団体名等
理事長 理事	(再任) 青山 幸恭	
副理事長 理事	(再任) 橋本 満	
会計責任者 理事	(再任) 井澤 卓司	茨城県警備業連盟 理事長
会計責任者の職務代行者 理事	(再任) 金子慶太郎	愛知県警備業連盟 理事長
理事	(再任) 宮武 亨丞	北海道警備業連盟 理事長
理事	(新任) 千葉 英明	宮城県警備業連盟 理事長
理事	(新任) 田中 範弥	東京都警備業連盟 理事長
理事	(新任) 田邊 中	神奈川県警備業政治連盟 理事長
理事	(再任) 榎本 博	大阪府警備業連盟 理事長
理事	(再任) 七河 義孝	広島県警備業連盟 理事長
理事	(再任) 近藤 雅則	福岡県警備業連盟 理事長
監事	(新任) 阿部 克彦	愛媛県警備業連盟 理事長
監事	(再任) 池田 秀樹	税理士 池田秀樹事務所

### ◇第7回理事会

総会に先立ち、理事会を開催。総会に諮る第1号議案から第3号議案を審議し承認されました。その後、各都道府県理事長より活動状況等を報告いただき、特に本年予定されている衆議院議員総選挙や知事選等の選挙協力について、活発な意見交換が行われました。

政治団体として政治活動はもとより、存在感を発揮するためには、必要な選挙協力は重要ですが、公職選挙法等に注意しながら取り組む必要があることを改めて共有しました。



## 活動内容

### ◇航空法改正に伴う活動（その2）

空港の保安検査における課題解決を目的に、航空法の改正法案が令和3年1月18日から開会しました「第204回通常国会」にて提出され、6月4日成立しました。衆議院国土交通委員会にて可決（5月14日）、衆議院本会議にて可決（5月18日）、参議院国土交通委員会にて可決（6月3日）、参議院本会議にて可決・成立（6月4日）。いずれも附帯決議が全会一致で付いております。

保安検査の責任主体を国・空港管理会社等の公的組織への変更、実働時間から拘束時間への変更等について引き続き要望していきます。また、今後国土交通大臣が作成する「危害行為防止基本方針」の作成にあたって、引き続き当連盟の要望が反映されるよう活動していきます。

### ◇岐阜県警備業連盟の活動報告

令和3年5月27日、第1回岐阜県警備業連盟総会が開催されました。昨年4月に設立されていたものの、コロナ禍の影響で設立総会を開催することが出来ていなかったが、本日総会を開催することが出来、今後は全警連と連携し、また国会議員の先生方や、県議会議員の先生方のご助言をいただきながら、岐阜県警備業の発展のために尽力していく旨河野理事長より挨拶。来賓として自民党岐阜県連会長代行・猫田県議、幹事長・村下県議及び副議長の松岡県議の御三名が出席され、ご挨拶をいただくと共に、各先生からは警備業がさらによりよく発展するための要望を積極的に受け止めていきたい旨のお言葉をいただき、大変心強く感じました。

また、全国警備業連盟青山理事長、さらには警備業の更なる発展を応援する議員連盟最高顧問の古屋圭司衆議院議員からも御祝電をいただきました。



(挨拶する河野理事長)

### ◇茨城県警備業連盟の活動報告

令和3年6月24日、令和3年度通常総会を、自民党衆議院議員額賀福志郎様、葉梨康弘様、田所嘉徳様、参議院議員岡田広様、公明党県議会議員茨城県本部長高崎進様、全警連青山理事長、橋本副理事長等を来賓に迎え開催されました。来賓の先生からは警備業への激励のご挨拶をいただくと共に、衆議院議員総選挙への応援依頼あり。各先生へ推薦状を发出するなどの選挙協力を約束し、引き続き行われました懇談会も盛会に行われました。



(井澤理事長、来賓一同)

### ◇熊本県警備業連盟の活動報告

令和3年6月7日、自民党熊本県連の吉永県議会議員（政調会長）、坂田県議会議員（副政調会長）を渡邊理事長及び尾池副理事長にて訪問し、要望書を提出。主な要望事項は、①労務単価の引き上げ、②最低制限価格制度の導入・分離発注、③勤務環境の改善、④警備業務発注の平準化（年間を通じて均等発注）等。



(左より尾池副理事長、渡邊理事長、吉永県議、坂田県議)

### ◇東京都警備業連盟の活動報告

令和3年6月25日告示、7月4日投開票が行われた東京都議会選挙において、自民党及び公明党の候補者の方々に、推薦状を发出する等の選挙協力を行った。東京都警備業連盟は設立間もなく十分な準備も整わないなか、政治団体としての存在感を高めるため、全国警備業連盟青山理事長とも連携し、田中理事長他全理事役員にて全力で対応し、推薦候補の殆どが当選するなど、一定の成果を得ることができた選挙であった。

## 設立状況(加盟状況)

令和3年7月1日現在、和歌山県に新たに設立され、警備業連盟の設立数は28都道府県になりました。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	170社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	58社	グリガート・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	茨城県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 山崎 春男	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	162社(見込)	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連理事
11	神奈川県	2019.9.20	169社	(株)KSP 代表取締役社長 田邊 中	全警連理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	27社	北陸総合警備保障(株) 取締役会長 宮野 浩	
15	愛知県	2019.5.15	190社	セクダム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	50社(見込)	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連理事
19	和歌山県	2021.7.1	20社(見込)	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	61社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連理事
21	愛媛県	2019.5.21	30社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 営業本部長 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	20社(見込)	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	29社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	89社	総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,762社		

## 今後の予定

◇東京2020オリンピック・パラリンピック開催について

- ・オリンピック 令和3年7月23日～8月8日
- ・パラリンピック 令和3年8月24日～9月5日

期間中は、各社共に業務繁忙時期となるため、理事会等の連盟活動は控える予定です

## 事務局からのお知らせ

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。 HP <https://keibigyo-renmei.jp>

今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。  
各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161